

令和2年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員



行監第110-1号

令和3年8月10日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之

同 香川宏行

令和2年度行田市一般会計等の決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度行田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



行監第110-2号

令和3年8月10日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之

同 香川宏行

令和2年度決算に係る財政健全化等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された書類及び同法第22条第1項の規定により審査に付された書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書・・・	1
第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	2
1 総括.....	2
(1) 予算の規模.....	2
(2) 財政収支.....	3
2 一般会計.....	3
(1) 財政状況.....	3
(2) 歳入.....	4
(3) 歳出.....	15
(4) 財政の健全化.....	19
3 特別会計.....	21
(1) 国民健康保険事業費	21
(2) 交通災害共済事業費	23
(3) 介護保険事業費	24
(4) 後期高齢者医療事業費	25
4 実質収支に関する調書	27
5 財産に関する調書	27
(1) 公有財産.....	27
(2) 物品（取得価格50万円以上のもの）	27
(3) 債権.....	28
(4) 基金.....	28
第5 基金の運用状況.....	29
むすび.....	29
令和2年度 行田市財政健全化審査意見書	31
令和2年度 行田市経営健全化審査意見書	33

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

表中の「 \ 」は、該当する数値がないものである。

令和2年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 令和2年度行田市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度行田市特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度行田市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
- 令和2年度行田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月13日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検討するため、その計数については、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続きの適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ、関係職員の説明を求めて審査を実施したものである。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体に、適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 予算の規模

ア 総計決算額

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入52,290,102,987円、歳出49,925,279,860円で、歳入歳出差引額は2,364,823,127円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入総額では前年度の44,108,970,096円に対し、8,181,132,891円(18.55%)、歳出総額では前年度の42,457,793,996円に対し、7,467,485,864円(17.59%)、それぞれ増加となっている。

(総計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	37,726,126,353	16,206,872,000	53,932,998,353
歳入決算額	36,239,004,132	16,051,098,855	52,290,102,987
歳出決算額	34,597,137,161	15,328,142,699	49,925,279,860
歳入歳出差引額	1,641,866,971	722,956,156	2,364,823,127

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入50,600,326,987円、歳出48,235,503,860円となっている。

(純計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額	36,239,004,132	14,361,322,855	50,600,326,987
歳出決算額	32,907,361,161	15,328,142,699	48,235,503,860
歳入歳出差引額	3,331,642,971	△ 966,819,844	2,364,823,127

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比 較
歳入決算額	52,290,102,987	44,108,970,096	8,181,132,891	18.55
歳出決算額	49,925,279,860	42,457,793,996	7,467,485,864	17.59
歳入歳出差引額	2,364,823,127	1,651,176,100	713,647,027	43.22
繰り越すべき財源	156,853,734	113,581,029	43,272,705	38.10
実質収支額	2,207,969,393	1,537,595,071	670,374,322	43.60

歳入総額及び歳出総額の差引額 2,364,823,127 円には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 156,853,734 円が含まれているので、この額を控除した 2,207,969,393 円が本年度の実質収支である。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、以下のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額	36,239,004,132
歳出決算額	34,597,137,161
歳入歳出差引額	1,641,866,971

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比 較
歳入決算額	36,239,004,132	27,759,581,671	8,479,422,461	30.55
歳出決算額	34,597,137,161	26,827,400,983	7,769,736,178	28.96
歳入歳出差引額	1,641,866,971	932,180,688	709,686,283	76.13
繰り越すべき財源	156,853,734	113,581,029	43,272,705	38.10
実質収支額	1,485,013,237	818,599,659	666,413,578	81.41

歳入歳出差引額の中に、翌年度に繰り越すべき財源 156,853,734 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 1,485,013,237 円である。

前年度の実質収支額は、818,599,659 円であったので、本年度の単年度収支における実質収支額は 666,413,578 円 (81.41%) の増加となっている。

(2) 歳入

一般会計歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比 較
予算現額	37,726,126,353	28,639,347,394	9,086,778,959	31.73
調定額	36,801,175,272	28,294,629,143	8,506,546,129	30.06
収入済額	36,239,004,132	27,759,581,671	8,479,422,461	30.55
対 予算現額	96.06%	96.93%	△ 0.87	△ 0.90
対 調 定 額	98.47%	98.11%	0.36	0.37
不納欠損額	37,532,933	39,429,785	△ 1,896,852	△ 4.81
収入未済額	524,638,207	495,617,687	29,020,520	5.86

歳入の決算状況は、収入済額が 36,239,004,132 円で、前年度と比較して 8,479,422,461 円 (30.55%) の増加となっている。

財源別の決算の構成においては、自主財源は 12,292,782,211 円で、前年度と比較して 1,168,988,497 円 (8.68%) の減少となっているが、この要因は、市税 128,423,895 円 (1.20%)、分担金及び負担金 55,323,440 円 (45.65%)、使用料及び手数料 40,252,057 円 (11.55)、繰入金 488,514,053 円 (97.26%)、繰越金 183,387,527 円 (16.44%) 及び諸収入 300,904,817 円 (46.07%) の減少によるものである。

また、依存財源は、23,946,221,921 円で、前年度と比較して 9,648,410,958 円 (67.48%) の増加となっているが、この要因は、地方消費税交付税 300,185,000 円 (21.04%) 及び国庫支出金 9,221,033,007 円 (222.30%) などの増加によるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 33.92%（前年度 48.49%）、依存財源 66.08%（前年度 51.51%）となっている。

第1款 市税

市税の予算に対する収入割合は、102.10%で、調定額に対する収入割合は 97.23%であるが、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（前年度との比較）

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比 較
予算現額	10,314,600,000	10,251,570,000	63,030,000	0.61
調定額	10,831,327,874	10,919,987,481	△ 88,659,607	△ 0.81
収入済額	10,531,302,746	10,659,726,641	△ 128,423,895	△ 1.20
対 予算現額	102.10%	103.98%	△ 1.88	△ 1.81
対 調 定 額	97.23%	97.62%	△ 0.39	△ 0.40
不納欠損額	36,174,200	29,212,481	6,961,719	23.83
収入未済額	263,850,928	231,048,359	32,802,569	14.20

市税の収入済額 10,531,302,746 円は、歳入総額の 29.06%（前年度 38.40%）を占めており、前年度と比較して 128,423,895 円（1.20%）の減少となっている。

税目別では、軽自動車税 11,659,387 円（5.16%）及び都市計画税 413,886 円（0.07%）が増加となっているが、市民税 123,177,798 円（2.53%）、固定資産税 13,122,550 円（0.30%）、市たばこ税 3,112,020 円（0.60%）及び入湯税 1,084,800 円（30.29%）が減少している。

また、収納率 97.23%は、前年度と比較して 0.39 ポイントの減少となっている。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 45.12%（前年度 45.73%）及び固定資産税 41.80%（前年度 41.42%）となっている。

(不納欠損処分 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和２年度	令和元年度	差引増減
総 額	36,174,200	29,212,481	6,961,719
市 民 税	14,129,681	12,180,234	1,949,447
固定資産税	17,790,053	13,836,507	3,953,546
軽自動車税	1,611,900	1,066,500	545,400
都市計画税	2,642,566	2,129,240	513,326

不納欠損処分 2,115 件、36,174,200 円は、前年度と比較して、件数では 168 件、金額では 6,961,719 円の増加となっている。

その理由は、債務者の所在不明、生活困窮、無財産に係るもので、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

(市税収入未済額)

(単位：円・%)

区 分	現年度分	滞納繰越分	合 計	比 較
令和２年度	133,572,064	130,278,864	263,850,928	14.20
令和元年度	108,426,697	122,621,662	231,048,359	6.42
平成 30 年度	93,946,977	123,158,916	217,105,893	△ 9.90

収入未済額の内容は、市民税 119,388,592 円、固定資産税 116,007,417 円、軽自動車税 11,711,456 円及び都市計画税 16,676,867 円などで、前年度の収入未済額 231,048,359 円と比較して 32,802,569 円（14.20%）の増加となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和２年度	281,000,000	294,208,000	294,208,000	0	0
令和元年度	283,000,000	294,671,029	294,671,029	0	0
比較増減	△2,000,000	△463,029	△463,029	0	0

収入済額 294,208,000 円は、予算現額に対して 104.70%の収入で、前年度の収入済

額 294,671,029 円に対して 463,029 円 (0.16%) の減少となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	7,000,000	7,810,000	7,810,000	0	0
令和元年度	12,000,000	7,472,000	7,472,000	0	0
比較増減	△5,000,000	338,000	338,000	0	0

収入済額 7,810,000 円は、予算現額に対して 111.57% の収入で、前年度の収入済額 7,472,000 円に対して 338,000 円 (4.52%) の増加となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	35,000,000	41,277,000	41,277,000	0	0
令和元年度	40,000,000	48,579,000	48,579,000	0	0
比較増減	△5,000,000	△7,302,000	△7,302,000	0	0

収入済額 41,277,000 円は、予算現額に対して 117.93% の収入で、前年度の収入済額 48,579,000 円に対して 7,302,000 円 (15.13%) の減少となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	21,000,000	49,343,000	49,343,000	0	0
令和元年度	25,000,000	29,271,000	29,271,000	0	0
比較増減	△4,000,000	20,072,000	20,072,000	0	0

収入済額 49,343,000 円は、予算現額に対して 234.97% の収入で、前年度の収入済

額 29,271,000 円に対して 20,072,000 円 (68.57%) の増加となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	40,000,000	62,206,000	62,206,000	0	0
令和元年度					
比較増減					

収入済額 62,206,000 円は、予算現額に対して 155.52% の収入で、令和 2 年度からの収入である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	1,567,000,000	1,726,712,000	1,726,712,000	0	0
令和元年度	1,470,000,000	1,426,527,000	1,426,527,000	0	0
比較増減	97,000,000	300,185,000	300,185,000	0	0

収入済額 1,726,712,000 円は、予算現額に対し 110.19% の収入で、前年度の収入済額 1,426,527,000 円に対して 300,185,000 円 (21.04%) の増加となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	36,000,000	41,377,767	41,377,767	0	0
令和元年度	20,000,000	20,076,949	20,076,949	0	0
比較増減	16,000,000	21,300,818	21,300,818	0	0

収入済額 41,377,767 円は、予算現額に対して 114.94% の収入で、前年度の収入済額 20,076,949 円に対して 21,300,818 円 (106.10%) の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	73,000,000	100,600,000	100,600,000	0	0
令和元年度	115,293,000	153,846,000	153,846,000	0	0
比較増減	42,293,000	△53,246,000	△53,246,000	0	0

収入済額 100,600,000 円は、予算現額に対して 137.81% の収入で、前年度の収入済額 153,846,000 円に対して 53,246,000 円 (34.61%) の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	4,210,153,000	4,490,807,000	4,490,807,000	0	0
令和元年度	4,450,471,000	4,519,981,000	4,519,981,000	0	0
比較増減	△240,318,000	△29,174,000	△29,174,000	0	0

収入済額 4,490,807,000 円は、予算現額に対して 106.67% の収入で、前年度の収入済額 4,519,981,000 円に対して 29,174,000 円 (0.65%) の減少となっている。

また、収入済額の内訳は、普通交付税 4,098,595,000 円及び特別交付税 392,212,000 円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	10,000,000	12,340,000	12,340,000	0	0
令和元年度	12,000,000	11,785,000	11,785,000	0	0
比較増減	△2,000,000	555,000	555,000	0	0

収入済額 12,340,000 円は、予算現額に対して 123.40% の収入で、前年度の収入済額 11,785,000 円に対して 555,000 円 (4.71%) の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	77,322,000	70,642,390	65,870,260	86,000	4,686,130
令和元年度	131,307,000	126,093,980	121,193,700	26,000	4,874,280
比較増減	△53,985,000	△55,451,590	△55,323,440	60,000	△188,150

収入済額 65,870,260 円は、予算現額に対して 85.19%の収入で、前年度の収入済額 121,193,700 円に対して 55,323,440 円 (45.65%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、保育所入所費負担金 56,681,200 円、橋りょう修繕事業費負担金 7,029,550 円、老人福祉費負担金 1,486,200 円などである。

前年度より大幅に減少している理由は、幼児教育無償化等によるものである。

不納欠損処分は、保育所入所費負担金 2 件 86,000 円である。

収入未済額 4,686,130 円の主なものは、保育所入所費負担金 4,392,530 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	345,308,000	327,093,109	308,203,149	1,272,733	17,617,227
令和元年度	340,623,000	369,995,667	348,455,206	1,026,000	20,514,461
比較増減	4,685,000	△42,902,558	△40,252,057	246,733	△2,897,234

収入済額 308,203,149 円は、予算現額に対して 89.25%の収入で、前年度の収入済額 348,455,206 円に対して 40,252,057 円 (11.55%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料 103,440,254 円、学童保育室保育料 44,469,990 円、道路占用料 52,379,232 円、斎場使用料 22,589,500 円、保育所保育料 17,269,850 円、郷土博物館入館料 7,529,480 円などであり、手数料では、戸籍等手数料 25,087,300 円、諸手数料 (清掃手数料) 8,153,700 円、税務証明手数料 3,767,800 円、開発許可等申請手数料 3,069,660 円などである。

不納欠損処分 1,272,733 円は、公営住宅使用料 1 件 1,107,733 円、保育所保育料 9 件

165,000円である。

収入未済額 17,617,227円の主なものは、公営住宅使用料 16,031,156円、保育所保育料 1,231,980円及び学童保育室保育料 225,000円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	14,510,267,324	13,369,011,105	13,369,011,105	0	0
令和元年度	4,405,542,000	4,147,978,098	4,147,978,098	0	0
比較増減	10,104,725,324	9,221,033,007	9,221,033,007	0	0

収入済額 13,369,011,105円は、予算現額に対して92.13%の収入で、前年度の収入済額 4,147,978,098円に対して9,221,033,007円(222.30%)の大幅な増加となっている。

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、国庫負担金 48,294,910円が減少し、国庫補助金 9,265,866,366円及び委託金 3,461,551円がそれぞれ増加となっている。

国庫補助金 9,265,866,366円の大幅な増加の要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 945,023,000円 特別定額給付金給付事業費補助金 8,048,600,000円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4,732,855円などによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,990,913,000	1,842,707,049	1,842,707,049	0	0
令和元年度	2,045,798,000	1,872,499,471	1,872,499,471	0	0
比較増減	△54,885,000	△29,792,422	△29,792,422	0	0

収入済額 1,842,707,049円は、予算現額に対して92.56%の収入で、前年度の収入済額 1,872,499,471円に対して29,792,422円(1.59%)の減少となっている。

県支出金を項別に前年度と比較すると、県負担金 85,886,381円が増加し、県補助金 34,544,548円及び委託金 81,134,255円がそれぞれ減少となっている。

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	39,718,000	46,484,480	45,575,995	0	908,485
令和元年度	27,601,000	29,822,566	28,854,093	0	968,473
比較増減	12,117,000	16,661,914	16,721,902	0	△59,988

収入済額 45,575,995 円は、予算現額に対して 114.75% の収入で、前年度の収入済額 28,854,093 円に対して 16,721,902 円 (57.95%) の増加となっている。

主な増加の要因は、土地売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額 908,485 円は、土地建物貸付収入に関するものである。

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	42,500,000	43,600,000	43,600,000	0	0
令和元年度	35,285,000	32,504,610	32,504,610	0	0
比較増減	7,215,000	11,095,390	11,095,390	0	0

収入済額 43,600,000 円は、予算現額に対して 102.59% の収入で、前年度の収入済額 32,504,610 円に対して 11,095,390 円 (34.13%) の増加となっている。

主な増加の要因は、商工振興費寄附金 10,000,000 円によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	614,095,000	13,736,757	13,736,757	0	0
令和元年度	1,128,649,000	502,250,810	502,250,810	0	0
比較増減	△514,554,000	△488,514,053	△488,514,053	0	0

収入済額 13,736,757 円は、予算現額に対して 2.34% の収入で、前年度の収入済

額 502,250,810 円に対して 488,514,053 円 (97.26%) の減少となっている。

また、収入済額の内訳は、ふるさとづくり基金繰入金 5,000,000 円、教育振興奨励基金繰入金 8,736,757 円である。

前年度より大幅に減少している理由は、前年度に基金の統廃合が実施されたことによる繰入があったものが、令和 2 年度には、実施されなかったことによるものである。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	932,180,029	932,180,688	932,180,688	0	0
令和元年度	1,115,567,394	1,115,568,215	1,115,568,215	0	0
比較増減	△183,387,365	△183,387,527	△183,387,527	0	0

収入済額 932,180,688 円は、前年度繰越金 818,599,659 円及び繰越明許費分 113,581,029 円である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	230,970,000	589,888,053	352,312,616	0	237,575,437
令和元年度	517,141,000	900,594,851	653,217,433	9,165,304	238,212,114
比較増減	△286,171,000	△310,706,798	△300,904,817	△9,165,304	△636,677

収入済額 352,312,616 円は、予算現額に対して 152.54% の収入で、前年度の収入済額 653,217,433 円に対して 300,904,817 円 (46.07%) の減少となっている。

収入未済額 237,575,437 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入 159,891,411 円、生活保護返還金 71,908,134 円、市営住宅明渡期限後徴収金 3,697,641 円などである。

第 2 1 款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	2,348,100,000	1,907,823,000	1,907,823,000	0	0
令和元年度	2,172,500,000	1,698,796,000	1,698,796,000	0	0
比較増減	175,600,000	209,027,000	209,027,000	0	0

収入済額 1,907,823,000 円は、予算現額に対して 81.25%の収入で、前年度の収入済額 1,698,796,000 円に対して 209,027,000 円 (12.30%) の増加となっている。

市債としては、本庁舎設備改修事業債 104,800,000 円、旧勤労会館解体事業債 38,300,000 円、男女共同参画推進センター改修事業債 17,400,000 円、老人福祉センター石綿対策事業債 6,700,000 円、保育所石綿対策事業債 7,200,000 円、かんがい排水路整備事業債 15,200,000 円、観光施設整備事業債 11,900,000 円、幹線道路整備事業債 26,800,000 円、JR 行田駅前広場周辺再整備事業債 (繰越明許費分) 86,400,000 円、橋りょう長寿命化事業債 9,300,000 円、橋りょう長寿命化事業債 (繰越明許費分) 6,100,000 円、出水対策事業債 176,100,000 円、出水対策事業債 (繰越明許費分) 10,200,000 円、都市公園整備事業債 74,400,000 円、市営住宅解体事業債 15,200,000 円、消防施設整備事業債 66,200,000 円、防災施設整備事業債 4,900,000 円、小学校体育施設耐震改修事業債 69,800,000 円、小学校設備改修事業債 11,600,000 円、小学校設備改修事業債 (繰越明許費分) 31,300,000 円、地域公民館設備改修事業債 11,800,000 円、地域公民館設備改修事業債 (繰越明許費分) 10,800,000 円、産業文化会館設備改修事業債 47,600,000 円、学校給食センター設備改修事業債 21,400,000 円、庭球場改修事業債 27,000,000 円、市民プール石綿対策事業債 8,100,000 円、中学校設備改修事業債 (繰越明許費分) 21,200,000 円、臨時財政対策債 896,123,000 円、減収補填債 58,000,000 円、し尿処理施設設備改修事業債 (繰越明許費分) 16,000,000 円である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況について

一般会計の予算の執行状況は、予算現額 37,726,126,353 円に対して、支出済額は 34,597,137,161 円で、執行率は 91.71%となっており、前年度より 1.96 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 953,234,047 円、不用額は 2,175,755,145 円であり、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	差引増減	比較
予算現額	37,726,126,353	28,639,347,394	9,086,778,959	31.73
支出済額	34,597,137,161	26,827,400,983	7,769,736,178	28.96
翌年度繰越額	953,234,047	464,289,353	488,944,694	105.31
不用額	2,175,755,145	1,347,657,058	828,098,087	61.45
執行率	91.71	93.67	△ 1.96	

イ 歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

款別の予算の執行状況において、前年度の決算額を上回ったものの中で、民生費においては、特別定額給付金給付事業によるもの、衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業によるものなどで増額があった。

一方、前年度を下回ったものの中で、土木費においては、市道新設改良費及び道路橋りょう費などによるもの、教育費においては、小学校費の校舎等新設改良費などによるもので減額があった。

また、労働費及び公債費においては、額の変動が比較的少なかったものである。

なお、節別の構成比率及び性質別経費の前年度比較においては、新型コロナウイルス感染症対応経費の影響に留意いただきたい。

款別の予算の執行状況は次の表に掲げるとおりである。

(款別の予算の執行状況)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	252,834,000	246,640,547	0	6,193,453	97.55
2 総務費	3,376,093,708	2,996,372,565	48,537,500	331,183,643	88.75
3 民生費	19,843,447,320	18,990,900,456	30,743,000	821,803,864	95.70
4 衛生費	2,334,211,000	1,692,437,918	540,840,313	100,932,769	72.51
5 労働費	32,155,000	30,613,987	0	1,541,013	95.21
6 農業費	376,005,000	341,875,816	6,649,896	27,479,288	90.92
7 商工費	914,382,908	755,523,160	13,108,000	145,751,748	82.63
8 土木費	3,150,973,125	2,943,510,930	83,639,638	123,822,557	93.42
9 消防費	1,113,469,000	1,012,945,329	12,078,000	88,445,671	90.97
10 教育費	3,583,528,000	2,884,533,849	217,637,700	481,356,451	80.49
11 公債費	2,730,769,000	2,701,697,459	0	29,071,541	98.94
12 諸支出金	146,000	85,145	0	60,855	58.32
13 予備費	18,112,292	0	0	18,112,292	0.00
合 計	37,726,126,353	34,597,137,161	953,234,047	2,175,755,145	91.71

節別の構成比率（別表7）の高いものは、負担金補助及び交付金 38.90%（前年度 18.33%）、扶助費 14.89%（前年度 20.91%）、償還金利子及び割引料 8.15%（前年度 10.88%）、委託料 7.77%（前年度 9.95%）、給料 5.50%（前年度 7.25%）の順になっている。

性質別経費（別表8）において、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度より 12.05ポイント下回り 41.94%、投資的経費においては 2.08ポイント下回り 6.14%となっている。

また、本年度の普通建設事業費における補助事業の主なものは、学校ICT環境整備事業、観光施設整備事業及び水城公園東側園地再生整備事業である。なお、単独事業の主なものは、本庁舎空調設備改修事業、産業文化会館空調設備改修事業及び消防車両整備事業である。

ウ 予算の繰越について

予算の翌年度への繰越額は 953,234,047 円で、予算現額に対する割合は 2.53% となっており、前年度の繰越額 464,289,353 円と比較し 488,944,694 円の増加となっている。

繰越額の内容は、次の表に掲げるとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	42,982,000	25,800,000	17,182,000
	戸籍住民基本台帳費	5,555,500	3,335,000	2,220,500
民生費	社会福祉費	12,112,000	10,678,000	1,434,000
	児童福祉費	18,631,000	10,905,000	7,726,000
衛生費	保健衛生費	540,840,313	540,840,313	0
農業費	農業費	6,649,896	0	6,649,896
商工費	商工費	13,108,000	7,868,000	5,240,000
土木費	道路橋りょう費	57,086,638	7,500,000	49,586,638
	河川費	23,561,000	0	23,561,000
	都市計画費	2,992,000	0	2,992,000
消防費	消防費	12,078,000	7,250,000	4,828,000
教育費	小学校費	180,921,000	160,927,000	19,994,000
	中学校費	7,600,000	3,800,000	3,800,000
	社会教育費	18,798,700	11,284,000	7,514,700
	保健体育費	10,318,000	6,193,000	4,125,000
合 計		953,234,047	796,380,313	156,853,734

繰越明許費の繰越額の主なものは、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 540,840,313 円及び小学校費の小学校屋内運動場非構造部材等耐震改修事業 166,121,000 円である。

エ 予算に対する不用額について

予算の不用額は2,175,755,145円で、予算現額に対する割合は5.77%（前年度4.71%）となっており、前年度と比較して828,098,087円（61.45%）の増加となっている。

款別に不用額の多い順に上げると、民生費821,803,864円（37.77%）、教育費481,356,451円（22.14%）、総務費331,183,643円（15.22%）、商工費145,751,748円（6.70%）、土木費123,822,557円（5.69%）、衛生費100,932,769円（4.64%）、消防費88,445,671円（4.07%）、公債費29,071,541円（1.34%）、農業費27,479,288円（1.26%）、予備費18,112,292円（0.83%）議会費6,193,453円（0.29%）、労働費1,541,013円（0.07%）及び諸支出金60,855円（0.01%）となっている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、入札の結果により、必要な額が下回り差金が生じたこと、各種の申請件数、支給件数、利用者などが見込み数よりも少なかったことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は、不足が生じないように見込んでおり、その性質上からやむを得ないものもある。

(4) 財政の健全化

ア 収支の均衡について

前年度と比較すると、単年度収支及び実質単年度収支が黒字になり、積立金取崩し額も計上されていない。おおむね健全な財政運営がなされている。

(前年度との比較)

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	
歳入総額 A	36,202,277	27,720,713	30.60%
歳出総額 B	34,560,410	26,788,532	29.01%
歳入歳出差引(A-B) C	1,641,867	932,181	76.13%
翌年度に繰り越すべき財源 D	156,854	113,581	38.10%
実質収支 E	1,485,013	818,600	81.41%
単年度収支(E-前年度のE) F	666,413	△173,934	483.14%
積立金 G	1,866	1,604	16.33%
繰上償還金 H	0	0	0.00%
積立金取崩し額 I	0	50,000	△100.00%
実質単年度収支(F+G+H-I) J	668,279	△222,330	△400.58%

* 地方財政状況調査表、決算収支の状況表(3頁)による。

イ 財政構造の弾力性について

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、令和2年度については93.8%となっている。経常収支比率は、人件費や扶助費、物件費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味し、財政構造が硬直化していることになる。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

(経常・臨時収支の状況)

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	余 剰
経常収支	22,348,716	22,206,097	142,619
ア 特定財源	5,835,606	5,871,758	△36,152
イ 一般財源	①16,513,110	②16,334,339	178,771
臨時収支	13,853,561	12,354,313	1,499,248
ア 特定財源	9,961,823	9,925,671	36,152
イ 一般財源	3,891,738	2,428,642	1,463,096
合 計	36,202,277	34,560,410	1,641,867

令和2年度の臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷(経常一般財源収入額①+臨時財政対策債の起債額896,123千円)×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると以下のとおりとなる。

$$16,334,339 \div (16,513,110 + 896,123) \times 100 \doteq 93.8\%$$

(経常収支比率)

(単位：%、ポイント)

年 度	経常収支比率	前年度比
平成28年度	94.1	1.8
平成29年度	93.0	△1.1
平成30年度	95.3	2.3
令和元年度	96.7	1.4
令和2年度	93.8	△2.9

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業費以下4会計で、予算現額 16,206,872,000 円、歳入決算額は 16,051,098,855 円、歳出決算額は 15,328,142,699 円、歳入歳出差引残額は 722,956,156 円となっている。

(特別会計の決算状況)

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保険事業費	8,595,344,000	8,110,213,629	7,895,870,360	214,343,269
交通災害共済事業費	28,585,000	39,426,786	14,803,692	24,623,094
介護保険事業費	6,581,622,000	6,902,676,890	6,467,079,473	435,597,417
後期高齢者医療事業費	1,001,321,000	998,781,550	950,389,174	48,392,376
合 計	16,206,872,000	16,051,098,855	15,328,142,699	722,956,156

(1) 国民健康保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比較
収入済額	8,110,213,629	8,685,412,852	△ 575,199,223	△ 6.62
支出済額	7,895,870,360	8,414,466,834	△ 518,596,474	△ 6.16
収支差引	214,343,269	270,946,018	△ 56,602,749	△ 20.89

歳入決算額は、前年度に比較して 575,199,223 円 (6.62%)、歳出決算額は、518,596,474 円 (6.16%) の減少となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険税 33,810,630 円 (2.11%)、県支出金 367,983,307 円 (6.06%)、繰入金 40,418,000 円 (7.09%)、繰越金 137,235,574 円 (33.62%) 及び諸収入 5,667,692 円 (23.22%) が減少し、国庫支出金 9,914,000 円 (361.17%) 及び財産収入 1,980 円 (210.19%) が増加している。

なお、収入済額 8,110,213,629 円のうち、国民健康保険税は 1,569,555,154 円で収入済額の 19.35%を占め、一般会計からの繰入金は 530,000,000 円で収入済額の 6.54%となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処分は、417 人、3,761 件、40,563,411 円で、前年度と比較して、人数で 98 人 (30.72%)、件数で 803 件 (27.15%)、金額で 2,937,139 円 (7.81%) それぞれ増加となっている。

その理由は、債務者の所在不明、生活困窮、無財産に係るもので、地方税法 (昭和 25 年法律第 226 号) 第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

(国民健康保険税収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	差引増減	比較
現年度分	124,137,169	127,756,986	△ 3,619,817	△ 2.83
滞納繰越分	208,315,605	197,668,203	10,647,402	5.39
合 計	332,452,774	325,425,189	7,027,585	2.16

収入未済額は、332,452,774 円であり、この内訳は、現年度分 124,137,169 円、滞納繰越分 208,315,605 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 3,619,817 円 (2.83%) の減少、滞納繰越分は 10,647,402 円 (5.39%) の増加となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、保険給付費 386,146,731 円 (6.45%) 及び国民健康保険事業費納付金 98,812,661 円 (4.53%) などが減少している。

不用額は、699,473,640 円で、予算現額に対して 8.14% (前年度 5.19%) であり、その主なものは、保険給付費の療養諸費 552,389,449 円、高額療養費 61,571,815 円、出産育児諸費 16,516,623 円などである。

(2) 交通災害共済事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比較
収入済額	39,426,786	43,877,527	△ 4,450,741	△ 10.14
支出済額	14,803,692	24,242,912	△ 9,439,220	△ 38.94
収支差引	24,623,094	19,634,615	4,988,479	25.41

歳入決算額は、前年度と比較して 4,450,741 円 (10.14%)、歳出決算額は、9,439,220 円 (38.94%) の減少となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、共済会費収入 518,500 円 (2.61%)、繰越金 3,964,787 円 (16.80%) 及び諸収入 1,659 円 (17.78%) が減少し、分担金及び負担金 5,000 円 (1.40%)、財産収入 29,205 円 (270.54%) が増加している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 212,425 円 (5.38%) 及び交通災害共済基金費 9,970,795 円 (99.60%) が減少し、事業費 744,000 円 (7.23%) が増加している。不用額は、13,781,308 円で、予算現額に対して 48.21% (前年度 37.49%) であり、総務費 532,303 円、事業費 12,949,000 円及び予備費 300,000 円である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりである。

(共済見舞金の支出状況 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	2	2,400,000	1	1,200,000	1	1,200,000
医療見舞金	222	7,928,000	247	9,084,000	△ 25	△ 1,156,000
後遺障害見舞金	1	700,000	0	0	1	700,000
合 計	225	11,028,000	248	10,284,000	△ 23	744,000

共済見舞金は、前年度と比較して、件数では 25 件 (10.12%) 減少している。

金額では 744,000 円 (7.23%) 増加している。

(3) 介護保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比較
収入済額	6,902,676,890	6,673,115,641	229,561,249	3.44
支出済額	6,467,079,473	6,286,837,001	180,242,472	2.87
収支差引	435,597,417	386,278,640	49,318,777	12.77

歳入決算額は、前年度と比較して 229,561,249 円 (3.44%)、歳出決算額は、180,242,472 円 (2.87%) の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、介護保険料 5,609,680 円 (0.35%) が減少し、国庫支出金 44,095,274 円 (3.38%)、支払基金交付金 92,869,873 円 (5.93%)、県支出金 15,314,920 円 (1.66%)、財産収入 175,117 円 (129.87%)、繰入金 61,950,000 円 (7.03%)、繰越金 20,034,621 円 (5.47%) 及び諸収入 731,124 円 (8.22%) が増加している。

介護保険料に係る不納欠損処分は、346 人、2,216 件、13,896,730 円で、前年度と比較して、人数で 10 人 (2.97%)、件数で 15 件 (0.68%)、金額で 99,620 円 (0.77%) それぞれ増加となっている。

(介護保険料収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	比較
現年度	12,080,750	10,803,620	1,277,130	11.82
滞納繰越分	14,068,560	16,669,730	△2,601,170	△15.60
合 計	26,149,310	27,473,350	△1,324,040	△4.82

収入未済額は、26,149,310 円であり、この内訳は、現年度分 12,080,750 円、滞納繰越分 14,068,560 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 1,277,130 円 (11.82%) の増加、滞納

繰越分は 2,601,170 円 (15.60%) の減少となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 12,195,024 円 (11.03%) 及び保険給付費 256,040,187 円 (4.51%) が増加し、基金積立金 49,824,883 円 (99.38%)、地域支援事業費 303,009 円 (0.10%) 及び諸支出金 37,864,847 円 (27.67%) が減少している。

不用額は、114,542,527 円で、予算現額に対して 1.74% (前年度 3.54%) であり、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 32,072,570 円、介護予防サービス等諸費 21,504,325 円、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業費 22,648,924 円などである。

(要介護・要支援認定者数 令和 3 年 3 月分報告)

(単位：人)

区 分	第 1 号被保険者			第 2 号 被保険者	総数	前年度 総数	差引 増減
	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計	40 歳以上 65 歳未満			
要支援 1	45	316	361	6	367	386	△ 19
要支援 2	68	396	464	10	474	476	△ 2
小 計	113	712	825	16	841	862	△ 21
要介護 1	85	691	776	13	789	742	47
要介護 2	86	481	567	17	584	609	△ 25
要介護 3	77	507	584	11	595	572	23
要介護 4	76	451	527	14	541	529	12
要介護 5	47	290	337	13	350	329	21
小 計	371	2,420	2,791	68	2,859	2,781	78
合 計	484	3,132	3,616	84	3,700	3,643	57

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して、57 人 (1.56%) 増加した。

(4) 後期高齢者医療事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	差引増減	比較
収入済額	998,781,550	946,982,405	51,799,145	5.47
支出済額	950,389,174	904,846,266	45,542,908	5.03
収支差引	48,392,376	42,136,139	6,256,237	14.85

歳入決算額は、前年度と比較して 51,799,145 円 (5.47%)、歳出決算額は、45,542,908 円 (5.03%) の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料 36,064,120 円 (5.14%)、繰入金 4,817,000 円 (2.28%)、繰越金 9,576,146 円 (29.41%) 及び諸収入 699,879 円 (38.28%) が増加している。

また、新たな歳入として、国庫支出金 642,000 円がある。

なお、後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処分は、77 人、374 件、2,683,505 円である。

(後期高齢者医療保険料収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	差引増減	比較
現年度分	1,246,470	3,348,050	△2,101,580	△ 62.77
滞納繰越分	3,731,160	3,427,730	303,430	8.85
合 計	4,977,630	6,775,780	△1,798,150	△ 26.54

収入未済額は、4,977,630 円であり、この内訳は、現年度分 1,246,470 円、滞納繰越分 3,731,160 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 2,101,580 円 (62.77%) の減少、滞納繰越分は 303,430 円 (8.85%) の増加となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 3,344,879 円 (54.28%)、後期高齢者医療広域連合納付金 41,523,919 円 (4.63%) 及び諸支出金 674,110 円 (37.28%) が増加している。

不用額は、50,931,826 円で、予算現額に対して 5.09% (前年度 5.94%) であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 48,705,180 円などである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすいことを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条第3項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度中において、土地は 9.89 m² (1,476.27 m²増、1,466.38 m²減) が増加し、建物は 1,949.46 m² (128.60 m²増、2,078.06 m²減) が減少した。

本年度末の現在高は、土地 1,549,300.93 m²、建物 270,871.82 m²となっている。

イ 無体財産権

本年度中における増減はなく、『行田市史』著作権、『行田市イメージマーク』商標権、『行田ゼリーフライ及び図形』商標権、『行田フライ及び図形』商標権、『忍城』商標権、『ながちか（長親）体操』音楽作品著作权及び『行田豆吉』商標権である。

ウ 有価証券

本年度中における増減はなく、株式会社テレビ埼玉株券 3,600 株である。

エ 出資による権利

本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下 8 件、238,123,857 円である。

(2) 物品（取得価格 50 万円以上のもの）

埼玉県収入証紙を除く、本年度中における増加は 13 件、減少は 6 件で、本年度末の現在高は、576 件である。

なお、埼玉県収入証紙は、20,360,500 円の増加となり、本年度末の現在高は 30,355,330 円である。

(3) 債権

本年度中における増加はなく、減少は 13,485,567 円であり、本年度末の現在高は 177,585,751 円である。

(4) 基金

基金は、奨学基金以下 14 の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

(基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	区 分	前年度末現在高	増減額	年度末現在高
教育振興奨励基金	現金・預金・債券	145,317,491	2,107,475	147,424,966
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券	160,978,389	174,446	161,152,835
財政調整基金	現金・預金・債券	1,608,183,804	1,865,658	1,610,049,462
交通災害共済基金	現金・預金・債券	44,109,455	40,000	44,149,455
職員退職手当基金	現金・預金	914,696,863	331,839	915,028,702
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券	8,791,768	0	8,791,768
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券	70,890,962	1,177,822	72,068,784
土地開発基金	現金・預金	218,352,489	56,215	218,408,704
土地開発基金	土地(面積)	1,998.22 m ²	0	1,998.22 m ²
	取得価格	469,864,280	0	469,864,280
減債基金	現金・預金・債券	149,612,924	162,129	149,775,053
国民健康保険基金	現金・預金・債券	2,696,761	2,922	2,699,683
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券	371,021,903	309,961	371,331,864
地域振興基金	現金・預金・債券	1,642,305,000	0	1,642,305,000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券	1,036,451,702	151,285,710	1,187,737,412
森林環境整備促進基金	現金・預金・債券		2,182,000	2,182,000
合 計		6,373,409,511	159,696,177	6,533,105,688

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は、適正に事務処理されているものと認められた。

むすび

本年度の決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は52,290,102,987円、歳出は49,925,279,860円となり、前年度と比較すると、歳入で8,181,132,891円、歳出で7,467,485,864円の大幅な増額となっている。これは特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応経費が主な要因である。なお、本年度の決算数値について、前年度比較において、この影響が出ているものがあるので留意いただきたい。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、2,364,823,127円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額156,853,734円を差し引いた実質収支においても2,207,969,393円の黒字となっている。

一般会計における市税収入は、前年度と比較すると、個人市民税、軽自動車税及び都市計画税が増加し、法人市民税、固定資産税、市たばこ税及び入湯税が減少した。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は29.06%で、前年度を9.34ポイント下回り、収納率は97.23%で、前年度を0.39ポイント下回った。こうした中、市税に関する不納欠損額は36,174,200円、収入未済額は263,850,928円で、前年度と比較すると、不納欠損額は23.83%、収入未済額は14.20%、それぞれ増加した。

しばらく収納率の向上と収入未済額の減少が続いていたが、昨年度に引き続き、収納率の低下と収入未済額の増加となった。この要因を的確に分析するとともに、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性の担保という観点からも、引き続き、収納率の維持向上に向けた取り組みを鋭意推進していただきたい。併せて、他の債権管理に関しても、その課題等を的確に把握し、効率的かつ効果的な収納事務が図られるよう更なる検討と対応をお願いしたい。

入札・契約業務については、その契約額の多寡にかかわらず、その事務処理の公平性、透明性及び競争性の更なる向上に向け、公正な事務手続による適正かつ効率的な事務執行の確保をお願いしたい。

財政状況については、健全化判断比率の指標である実質公債費比率は3.7%で、前年度

を0.4ポイント下まわり、過去10年間を見ても最も低くなっている。将来負担比率は9.2%で、前年度を4.4ポイント下回り、6期連続の低下となっている。また、一般会計における自主財源の構成比率は33.92%と、前年度を14.57ポイント下回り、経常収支比率は93.8%となり、前年度と比較すると、2.9ポイント低下した。

こうした状況を踏まえた場合、一部に改善傾向は見られるが、依然として本市の財政構造は硬直しているとされる範囲にあり、厳しい状況が引き続いているものとする。

また、我が国は人口減少社会に突入したとされており、本市においても、様々な人口減少対策に取り組んできているが、人口減少に歯止めがかからない状況となっており、令和3年4月には人口が8万人を下回る事となった。歳入の根幹をなす市税等の調定額にも大幅な伸びが期待できない現状となっており、本市においては、地方交付税の合併算定替が終了となり、合併特例債の発行を令和5年度まで3年延長することとなったが、歳入確保の見通しは依然として厳しい状況となっている。また、歳出においては、老朽化が進行する公共施設等のインフラ資産に係る維持経費や高齢人口の更なる増加等に対応するための社会保障関係経費などの義務的経費の増加が見込まれる中、すべての世代からの多様化する市民ニーズに対応したよりきめ細やかな行政運営が求められるなど、財政運営面において、なお一層の厳しさが想定される所である。更に近年多発する自然災害への対応や、新型コロナウイルス感染症による影響など、不確定な部分も多く想定される。

本市としては、これら財政上の厳しい課題を抱えながらも、行田らしさを生かした心豊かで活気のある地域社会の創造に向け、第6次総合振興計画や様々な行政計画、方針等に掲げられた方向性を踏まえ、特に、持続可能なインフラ資産の管理を進め、各種の事務事業の質的な向上や活性化を図りながら、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、引き続き公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、本市の住民福祉の向上が更に図られることを切に望むものである。

令和2年度 行田市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月6日まで

3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された「健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率の状況 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.7	9.2

(2) 早期健全化基準 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
12.63	17.63	25.0	350.0

2 個別の意見

(1) 実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の12.63%と比較すると、これを下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.63%と比較すると、これを下回っている。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、3.7%で、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、9.2%で、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

令和2年度 行田市経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月6日まで

3 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された「資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計	資金不足比率	経営健全化基準
(1) 水道事業会計	—	20
(2) 公共下水道事業会計	—	20

2 個別の意見

(1) 水道事業会計について

令和2年度の資金不足額は、無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

(2) 公共下水道事業会計について

令和2年度の資金不足額は、無い。


資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

決算審査資料の目次

別表 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	資料 P 1
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	資料 P 3
別表 3	一般会計財源別前年度比較表	資料 P 5
別表 4	市税収入状況	資料 P 7
別表 5	市税収入済額の前年度比較表	資料 P 7
別表 6	一般会計歳出決算の款別前年度比較表	資料 P 9
別表 7	一般会計歳出決算の節別前年度比較表	資料 P 11
別表 8	一般会計歳出決算の性質別年度別比較表	資料 P 13

表中の「」は、該当する数値がないものである。

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表(総計決算額)

(総計決算額)

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳	
	金 額	構成 比率	収入総額 ①	構成 比率	対予算 収入率	支出総額 ②	
一 般 会 計	37,726,126,353	69.9	36,239,004,132	69.3	96.1	34,597,137,161	
特 別 会 計	国民健康保険事業 費	8,595,344,000	15.9	8,110,213,629	15.5	94.4	7,895,870,360
	交通災害共済事業 費	28,585,000	0.1	39,426,786	0.1	137.9	14,803,692
	介護保険事業費	6,581,622,000	12.2	6,902,676,890	13.2	104.9	6,467,079,473
	後期高齢者医療事 業費	1,001,321,000	1.9	998,781,550	1.9	99.7	950,389,174
	小 計	16,206,872,000	30.1	16,051,098,855	30.7	99.0	15,328,142,699
総 計	53,932,998,353	100.0	52,290,102,987	100.0	97.0	49,925,279,860	

(単位:円・%)

出		歳入歳出 差引額 (①-②) ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (③-④)
構成 比率	対予算 執行率		継続費 通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 ④	
69.3	91.7	1,641,866,971	0	156,853,734	0	156,853,734	1,485,013,237
15.8	91.9	214,343,269	0	0	0	0	214,343,269
0.0	51.8	24,623,094	0	0	0	0	24,623,094
13.0	98.3	435,597,417	0	0	0	0	435,597,417
1.9	94.9	48,392,376	0	0	0	0	48,392,376
30.7	94.6	722,956,156	0	0	0	0	722,956,156
100.0	92.6	2,364,823,127	0	156,853,734	0	156,853,734	2,207,969,393

別表2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(純計決算額)

区 分	予算現額	歳 入			
		総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②	
一 般 会 計	37,726,126,353	36,239,004,132	0	36,239,004,132	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,595,344,000	8,110,213,629	530,000,000	7,580,213,629
	交通災害共済事業費	28,585,000	39,426,786	0	39,426,786
	介護保険事業費	6,581,622,000	6,902,676,890	943,749,000	5,958,927,890
	後期高齢者医療事業費	1,001,321,000	998,781,550	216,027,000	782,754,550
	小 計	16,206,872,000	16,051,098,855	1,689,776,000	14,361,322,855
総 計	53,932,998,353	52,290,102,987	1,689,776,000	50,600,326,987	

※ 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

(単位:円)

歳		出		差引過不足額	
総額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①-③)	純計額 (②-④)	
34,597,137,161	1,689,776,000	32,907,361,161	1,641,866,971	3,331,642,971	
7,895,870,360	0	7,895,870,360	214,343,269	△ 315,656,731	
14,803,692	0	14,803,692	24,623,094	24,623,094	
6,467,079,473	0	6,467,079,473	435,597,417	△ 508,151,583	
950,389,174	0	950,389,174	48,392,376	△ 167,634,624	
15,328,142,699	0	15,328,142,699	722,956,156	△ 966,819,844	
49,925,279,860	1,689,776,000	48,235,503,860	2,364,823,127	2,364,823,127	

別表3

一般会計財源別前年度比較表

区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和元年度	差引増減
自主財源	市 税	10,531,302,746	10,659,726,641	△ 128,423,895
	分担金及び負担金	65,870,260	121,193,700	△ 55,323,440
	使用料及び手数料	308,203,149	348,455,206	△ 40,252,057
	財 産 収 入	45,575,995	28,854,093	16,721,902
	寄 附 金	43,600,000	32,504,610	11,095,390
	繰 入 金	13,736,757	502,250,810	△ 488,514,053
	繰 越 金	932,180,688	1,115,568,215	△ 183,387,527
	諸 収 入	352,312,616	653,217,433	△ 300,904,817
	小 計	12,292,782,211	13,461,770,708	△ 1,168,988,497
依存財源	地方譲与税	294,208,000	294,671,029	△ 463,029
	利子割交付金	7,810,000	7,472,000	338,000
	配当割交付金	41,277,000	48,579,000	△ 7,302,000
	株式等譲渡所得割交付金	49,343,000	29,271,000	20,072,000
	地方消費税交付金	1,726,712,000	1,426,527,000	300,185,000
	自動車取得税交付金	0	66,328,416	△ 66,328,416
	環境性能割交付金	41,377,767	20,076,949	21,300,818
	法人事業税交付金	62,206,000	0	62,206,000
	地方特例交付金	100,600,000	153,846,000	△ 53,246,000
	地方交付税	4,490,807,000	4,519,981,000	△ 29,174,000
	交通安全対策特別交付金	12,340,000	11,785,000	555,000
	国庫支出金	13,369,011,105	4,147,978,098	9,221,033,007
	県 支 出 金	1,842,707,049	1,872,499,471	△ 29,792,422
	市 債	1,907,823,000	1,698,796,000	209,027,000
小 計	23,946,221,921	14,297,810,963	9,648,410,958	
合 計	36,239,004,132	27,759,581,671	8,479,422,461	

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自主財源割合	33.92	48.49	49.30	48.24	48.06	46.46
依存財源割合	66.08	51.51	50.70	51.76	51.94	53.54

(単位:円・%)

対前年比		構成比率		摘要
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
△ 1.20	△ 0.93	29.06	38.40	
△ 45.65	△ 4.10	0.18	0.44	
△ 11.55	△ 0.90	0.85	1.26	
57.95	△ 14.58	0.13	0.10	
34.13	△ 68.15	0.12	0.12	
△ 97.26	76,716.09	0.04	1.81	
△ 16.44	△ 0.18	2.57	4.02	
△ 46.07	△ 3.91	0.97	2.35	
△ 8.68	△ 0.12	33.92	48.49	
△ 0.16	1.12	0.81	1.06	
4.52	△ 0.72	0.02	0.03	
△ 15.03	△ 19.60	0.11	0.17	
68.57	△ 32.28	0.14	0.11	
21.04	12.33	4.76	5.14	
△ 100.00	3.74		0.24	
106.10		0.11	0.07	
		0.17		
△ 34.61	9.68	0.28	0.55	
△ 0.65	△ 7.80	12.39	16.28	
4.71	△ 6.04	0.03	0.04	
222.30	△ 6.64	36.89	14.94	
△ 1.59	0.23	5.08	6.75	
12.30	△ 6.81	5.26	6.12	
67.48	△ 4.29	66.08	44.69	
30.55	△ 2.28	100.00	100.00	

別表4

市税収入状況

区 分	予算現額	調 定 額	収 入			
			現年度分	滞納繰越分	計	
市 民 税	4,629,646,000	4,885,134,629	4,714,527,107	37,089,249	4,751,616,356	
内 訳	個 人	4,074,412,000	4,309,233,467	4,147,618,107	36,328,613	4,183,946,720
	法 人	555,234,000	575,901,162	566,909,000	760,636	567,669,636
固定資産税	4,383,761,000	4,536,062,361	4,377,117,334	25,147,557	4,402,264,891	
軽自動車税	226,036,000	250,829,096	235,139,700	2,366,040	237,505,740	
市たばこ税	460,321,000	518,787,042	518,719,675	771	518,720,446	
都市計画税	611,784,000	638,018,596	614,884,993	3,814,170	618,699,163	
入 湯 税	3,052,000	2,496,150	2,496,150	0	2,496,150	
合 計	10,314,600,000	10,831,327,874	10,462,884,959	68,417,787	10,531,302,746	

別表5

市税収入済額の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引 額	増 減 率	
市 民 税	4,751,616,356	4,874,794,154	△ 123,177,798	△ 2.53	
内 訳	個 人	4,183,946,720	4,160,635,480	23,311,240	0.56
	法 人	567,669,636	714,158,674	△ 146,489,038	△ 20.51
固定資産税	4,402,264,891	4,415,387,441	△ 13,122,550	△ 0.30	
軽自動車税	237,505,740	225,846,353	11,659,387	5.16	
市たばこ税	518,720,446	521,832,466	△ 3,112,020	△ 0.60	
都市計画税	618,699,163	618,285,277	413,886	0.07	
入 湯 税	2,496,150	3,580,950	△ 1,084,800	△ 30.29	
合 計	10,531,302,746	10,659,726,641	△ 128,423,895	△ 1.20	

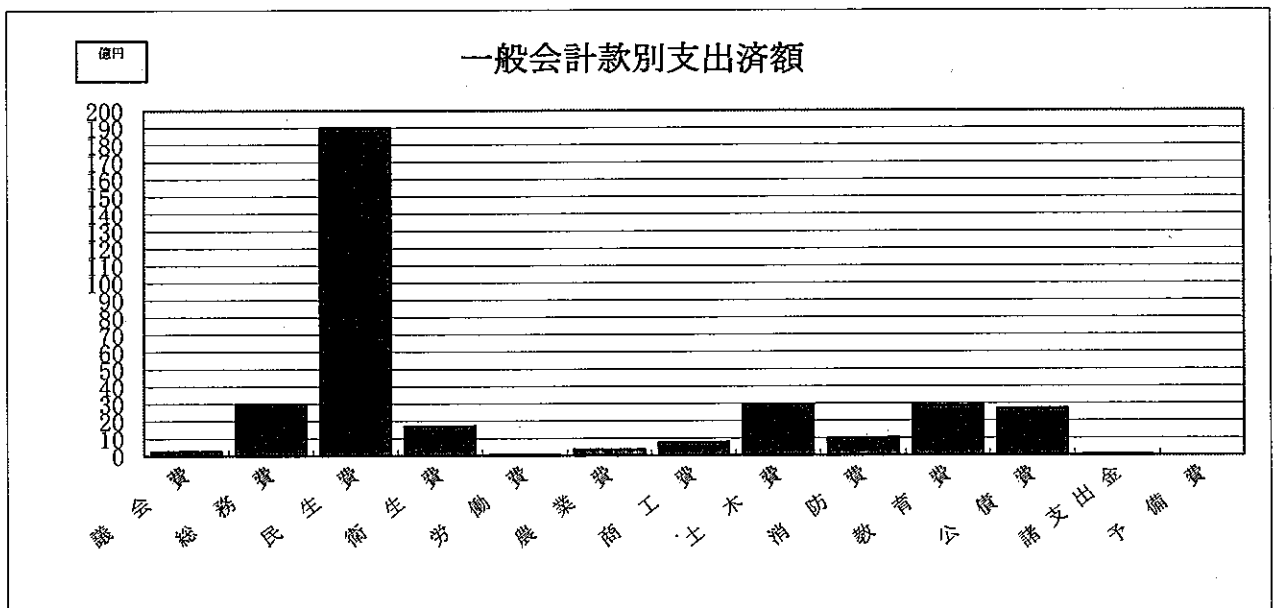
(単位:円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
102.63	97.27	45.12	14,129,681	57,580,095	61,808,497	119,388,592
102.69	97.09	39.73	13,740,281	52,730,395	58,816,071	111,546,466
102.24	98.57	5.39	389,400	4,849,700	2,992,426	7,842,126
100.42	97.05	41.80	17,790,053	63,421,166	52,586,251	116,007,417
105.07	94.69	2.26	1,611,900	3,996,800	7,714,656	11,711,456
112.69	99.99	4.93	0	66,596	0	66,596
101.13	96.97	5.87	2,642,566	8,507,407	8,169,460	16,676,867
81.79	100.00	0.02	0	0	0	0
102.10	97.23	100.00	36,174,200	133,572,064	130,278,864	263,850,928

別表6

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1 議会費	252,834,000	246,640,547	249,680,009	△ 3,039,462
2 総務費	3,376,093,708	2,996,372,565	3,279,934,280	△ 283,561,715
3 民生費	19,843,447,320	18,990,900,456	11,023,251,443	7,967,649,013
4 衛生費	2,334,211,000	1,692,437,918	1,450,645,900	241,792,018
5 労働費	32,155,000	30,613,987	32,476,713	△ 1,862,726
6 農業費	376,005,000	341,875,816	378,882,632	△ 37,006,816
7 商工費	914,382,908	755,523,160	622,859,073	132,664,087
8 土木費	3,150,973,125	2,943,510,930	3,082,691,221	△ 139,180,291
9 消防費	1,113,469,000	1,012,945,329	993,672,624	19,272,705
10 教育費	3,583,528,000	2,884,533,849	2,933,874,280	△ 49,340,431
11 公債費	2,730,769,000	2,701,697,459	2,779,230,525	△ 77,533,066
12 諸支出金	146,000	85,145	202,283	△ 117,138
13 予備費	18,112,292	0	0	0
合 計	37,726,126,353	34,597,137,161	26,827,400,983	7,769,736,178



(単位:円・%)

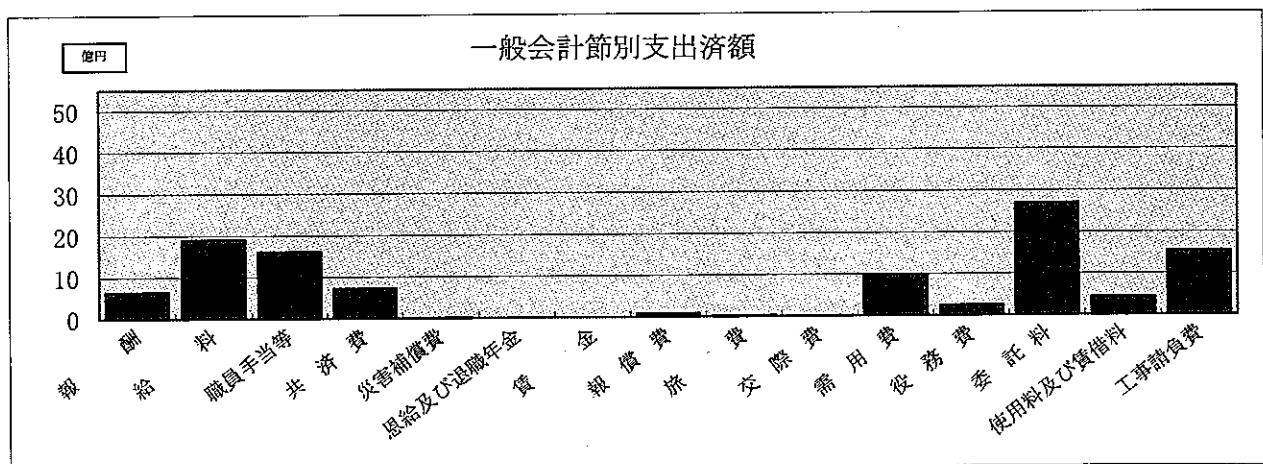
前年度に対する増減率		予算現額に対する執行率		支出済額の構成比率	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
△ 1.22	△ 3.34	97.55	96.89	0.71	0.93
△ 8.65	24.50	88.75	93.56	8.66	12.23
72.28	6.49	95.70	96.49	54.89	41.09
16.67	△ 0.88	72.51	92.69	4.89	5.41
△ 5.74	△ 0.45	95.21	95.90	0.09	0.12
△ 9.77	△ 1.09	90.92	86.45	0.99	1.41
21.30	51.74	82.63	79.19	2.18	2.32
△ 4.51	△ 0.56	93.42	89.84	8.51	11.49
1.94	△ 7.12	90.97	98.19	2.93	3.70
△ 1.68	△ 6.30	80.49	87.05	8.34	10.94
△ 2.79	0.44	98.94	99.04	7.81	10.36
△ 57.91	△ 37.17	58.32	74.37	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28.96	4.79	91.71	93.67	100.00	100.00

別表7

一般会計歳出決算の節別前年度比較表

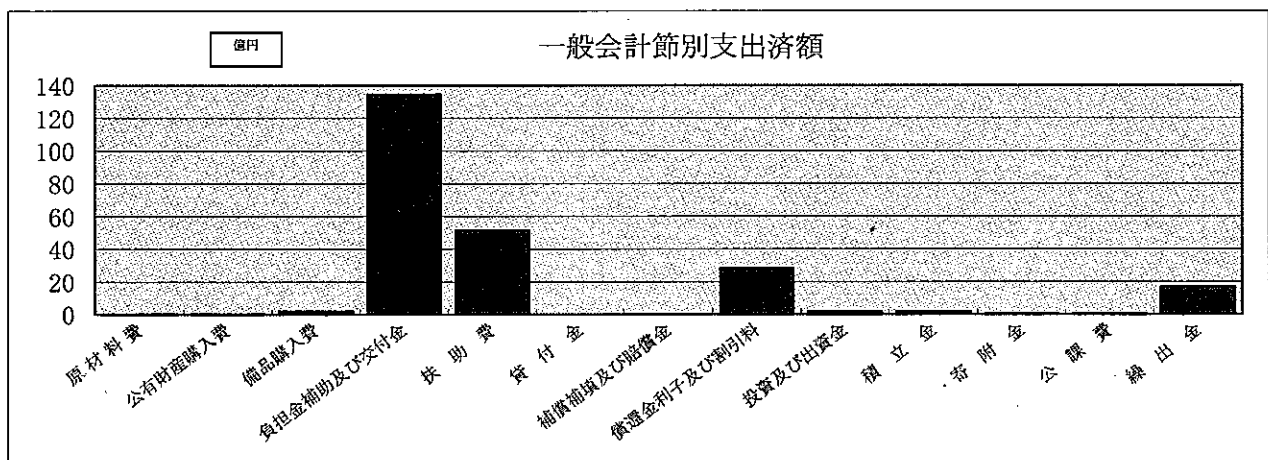
(単位:千円・%)

区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率	
	令和2年度	令和元年			令和2年度	令和元年度
1 報 酬	642,178	268,813	373,365	138.89	1.86	1.00
2 給 料	1,901,952	1,945,616	△ 43,664	△ 2.24	5.50	7.25
3 職員手当等	1,615,210	1,695,367	△ 80,157	△ 4.73	4.67	6.32
4 共 済 費	717,252	746,753	△ 29,501	△ 3.95	2.07	2.78
5 災害補償費	70	0	70	0.00	0.00	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
賃 金	0	403,905	△ 403,905	△ 100.00	0.00	1.51
7 報 償 費	85,971	82,196	3,775	4.59	0.25	0.31
8 旅 費	23,152	31,693	△ 8,541	△ 26.95	0.07	0.12
9 交 際 費	302	821	△ 519	△ 63.22	0.00	0.00
10 需 用 費	992,700	977,680	15,020	1.54	2.87	3.64
11 役 務 費	250,676	275,063	△ 24,387	△ 8.87	0.72	1.03
12 委 託 料	2,687,830	2,669,005	18,825	0.71	7.77	9.95
13 使用料及び賃借料	425,259	421,030	4,229	1.00	1.23	1.57
14 工事請負費	1,538,446	1,530,457	7,989	0.52	4.45	5.70



(単位:千円・%)

区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率		
	令和2年度	令和元年			令和2年度	令和元年度	
15	原材料費	17,981	15,082	2,899	19.22	0.05	0.06
16	公有財産購入費	6,655	32,558	△ 25,903	△ 79.56	0.02	0.12
17	備品購入費	209,554	124,719	84,835	68.02	0.61	0.46
18	負担金補助及び 交付金	13,458,861	4,916,411	8,542,450	173.75	38.90	18.33
19	扶 助 費	5,150,217	5,609,496	△ 459,279	△ 8.19	14.89	20.91
20	貸 付 金	0	8,600	△ 8,600	△ 100.00	0.00	0.03
21	補償補填及び賠償 金	22,479	29,672	△ 7,193	△ 24.24	0.06	0.11
22	償還金利子及び 割引料	2,818,368	2,918,757	△ 100,389	△ 3.44	8.15	10.88
23	投資及び出資金	180,569	619	179,950	29,071.08	0.52	0.00
24	積 立 金	159,299	457,442	△ 298,143	△ 65.18	0.46	1.71
25	寄 附 金	400	400	0	0.00	0.00	0.00
26	公 課 費	1,924	1,759	165	9.38	0.01	0.01
27	繰 出 金	1,689,832	1,663,487	26,345	1.58	4.88	6.20
合 計		34,597,137	26,827,401	7,769,736	28.96	100.00	100.00



別表8

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	4,715,361	17.93	4,587,584	17.13	4,273,764	16.41
	扶助費	6,487,924	24.67	6,773,974	25.29	6,864,129	26.35
	公債費	2,617,399	9.95	2,753,590	10.28	2,824,083	10.84
	小 計	13,820,684	52.56	14,115,148	52.70	13,961,976	53.60
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業費	227,737	0.87	409,218	1.53	740,957	2.84
	単独事業費	2,553,527	9.71	2,195,111	8.20	1,753,662	6.73
	その他	28,862	0.11	10,499	0.04	29,801	0.11
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
小 計	2,810,126	10.69	2,614,828	9.76	2,524,420	9.69	
その他の経費	物件費	4,353,490	16.56	4,297,561	16.04	4,362,888	16.75
	維持補修費	296,223	1.13	286,588	1.07	247,144	0.95
	補助費等	1,464,108	5.57	1,446,872	5.40	1,378,157	5.29
	積立金	107,909	0.41	212,581	0.79	124,577	0.48
	投資及び出資金	260	0.00	360	0.00	606	0.00
	貸付金	500	0.00	1,100	0.00	13,000	0.05
	繰出金	3,442,801	13.09	3,809,703	14.22	3,435,785	13.19
	小 計	9,665,291	36.76	10,054,765	37.54	9,562,157	36.71
合 計	26,296,101	100.00	26,784,741	100.00	26,048,553	100.00	

(単位:千円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
4,189,545	16.36	4,514,100	16.83	4,790,185	13.85	276,085	6.12
6,846,314	26.74	7,191,368	26.81	7,018,315	20.29	△ 173,053	△ 2.41
2,767,015	10.81	2,779,231	10.36	2,701,697	7.81	△ 77,534	△ 2.79
13,802,874	53.91	14,484,699	53.99	14,510,197	41.94	25,498	0.18
492,116	1.92	570,733	2.13	489,411	1.41	△ 81,322	△ 14.25
1,710,503	6.68	1,611,121	6.01	1,584,047	4.58	△ 27,074	△ 1.68
61,045	0.24	23,097	0.09	49,954	0.14	26,857	116.28
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2,263,664	8.84	2,204,951	8.22	2,123,412	6.14	△ 81,539	△ 3.70
4,208,647	16.44	4,413,860	16.45	4,006,023	11.58	△ 407,837	△ 9.24
279,757	1.09	276,094	1.03	310,813	0.90	34,719	12.58
1,296,120	5.06	2,521,582	9.40	10,842,833	31.34	8,321,251	330.00
210,851	0.82	457,442	1.71	159,299	0.46	△ 298,143	△ 65.18
616	0.00	619	0.00	180,569	0.52	179,950	29,071.08
13,700	0.05	8,600	0.03	0	0.00	△ 8,600	△ 100.00
3,525,796	13.77	2,459,554	9.17	2,463,991	7.12	4,437	0.18
9,535,487	37.25	10,137,751	37.79	17,963,528	51.92	7,825,777	77.19
25,602,025	100.00	26,827,401	100.00	34,597,137	100.00	7,769,736	28.96